

第 1 回 核不拡散科学技術フォーラム 議事録

平成 18 年 6 月 27 日

1. 日時:平成 18 年 6 月 27 日(火) 10:00~12:00
2. 場所:日本原子力研究開発機構(原子力機構)東京事務所 12 階 第 1 会議室
3. 出席者: (五十音順)
委員: 青木委員、青野委員、秋元委員、浅田委員、伊藤委員、内山委員、清水委員、須藤委員、田中委員、内藤委員、中込委員、服部委員、班目委員
オブザーバー:藤巻部長(日本原燃)、森元企画官(内閣府)、水元企画官(経産省)
原子力機構:殿塚理事長、岡崎副理事長、木村理事、朝海特別顧問、千崎核不拡散科学技術センター長
4. 議題:
(1) 国際社会が直面する原子力の平和利用と核不拡散上の課題について
(2) 原子力機構の核不拡散戦略について
5. 配布資料:
資料 1-1 核不拡散科学技術フォーラム設置要綱
資料 1-2 核不拡散科学技術フォーラム委員構成
資料 1-3 国際社会が直面する原子力の平和利用と核不拡散上の課題について
資料 1-4 原子力機構の核不拡散戦略について
6. 議事概要
開催に当たり、殿塚理事長より、開会の挨拶及び座長(秋元委員)、座長代理(田中委員)の委嘱がなされるとともに、秋元座長より就任の挨拶がなされた。

配布資料説明

- 機構側より、資料 1-3 に基づき、昨今の原子力動向、多国間管理構想(IAEA とブッシュ大統領提案)、米国 GNEP、米印原子力協力、及びイラン・北朝鮮の核開発問題等について説明した。また、資料 1-4 に基づき、原子力機構の核不拡散対応の理念、核不拡散科学技術センターの目指すべき姿と 5 つの役割(シンクタンク機能、核物質管理、核不拡散技術開発、非核化支援、及び核不拡散分野の人材育成と人的貢献)、及び 4 つの核不拡散戦略(シンクタンク機能、核不拡散技術開発、技術的知見・経験をベースとした国際貢献、及び人材育成への貢献)等を説明した。

意見交換

(1) 国際社会が直面する原子力の平和利用と核不拡散上の課題

(イラン・北朝鮮)

- イランの核開発問題については、日本と米国の見解は違う。米国はイランを核不拡散体制への一番の脅威と見ているが、イランはまだ初期段階で今すぐ心配ということではない。西欧諸国がイランを上手くハンドリングしていけば脅威ではなく、外交的手段で平和的に解決できる道はある。
- 原子力にかかわらず、米国の動向をどう見るかということ、重要である。現在のブッシュ政権の方向性は、イラク問題が非常に大きくて、指導層の関心は全部中東に行っている。東アジアはある種、セカンダリー・フロントとして今は何とかマネージしておけばいいのだというようである。そういう原子力の問題とあまり関係ない口ジョックで関心の当て方が変わるところは国際情勢の判断のときにいまひとつ重要な要素である。

(米印原子力協力)

- 米印協力について、インドは米印協力により、NPT(核兵器不拡散条約)の枠外にいながら NPT の利益(原子力の平和利用の権利)を享受する結果になっており、NPT の6条の軍縮義務(NPT 締約国が誠実に核軍縮交渉を行う義務)を負わせる必要があるのではないか。
- エルバラダイ IAEA 事務局長が米印協力を肯定しているのは、インドが NPT には未加盟でも、米印協力により結果的に、不拡散体制に組み入れられることになることを評価しているためようだ。また、米印協力で反発を感じて NPT から脱退する国はないとも確信しており、これも彼が米印協力を肯定する背景でもあるようである。
- イランも、インドが許されるのを見て、核兵器を持つようなことになると、NPT 体制の根本的変質なり崩壊という事態もあり得る。

(NPT 体制)

- 政策の立案には短期的な観点と長期的な観定の双方が重要であるが、とりわけ長期的な観定が重要であり、例えばアメリカのCTBT(包括的核実験禁止条約)への対応は政権の交替によって大きく変わる可能性があり、その可能性を踏まえた長期的な政策を構築することが重要である。MNA(多国間管理構想: Multilateral Nuclear Approaches)との関係でも、日本は当初から消極的な態度であったが、最近の6カ国が燃料供給保証の枠組みを行うという構想の中に日本が入っていないのはその表れかもしれない。我が国としては、all or nothingという形でなく、色々なオプションを考えながら対応するという柔軟性を持つことも、長期的な観定から重要である。
- NPTの関係でも判るように、アメリカの政策がブレることは国際的な常識であるが、核不拡散の分野で国際社会がそのブレに振り回されないようにするには、誰かが支えないと駄目だ。日本はその役割を果たすことができるような立場にあるのではないかと思う。

- 今は、NPT 体制そのものが崩壊しつつある中で、これを強化するいろいろな枠組みが出てきている過渡期の状況ではないか。将来の枠組みは先を見通して物事を考えていく必要がある。核兵器開発への技術的な障壁は、コンピューターの発達等により、小さくなり、どの国にも核兵器開発の可能性が出てくる状況で、供給保証のような形だけでは、NPT の不公平さに不満を持っているほとんどの国は納得できないのではないか。CTBT とかカットオフ条約などいろいろな軍縮条約は今機能していないが、そういう、核保有国の核物質生産そのものについてまで枠組みを広げるかたちでの枠組みをめざすべきである。核保有国の核物質の透明性を高めさせる仕組みを考えておくべきである。
 - NPT 体制の枠組みを支える情勢が変化している。インドが実質核保有国側に入るような核保有国の論理の先行した核不拡散システムが出来上がらないようにする必要がある。このためには日本がリーダーシップをとって NPT を進化させる方向に進めていくことが是非必要である。
- (その他)
- このセンターの守備範囲というどうかとなるかもしれないが、拡散で非常に重要なテロの危険についての分析が必要である。難しいが、何かあったときに一番制御し難くなるのがテロリストだから、このテロの問題にもう少し重点を置く必要がある。

(2)原子力機構の核不拡散戦略について

(技術開発)

- 原子力平和利用における国際貢献は日本の外交政策の一つの柱となりうるものである。機構が戦略として目指している国際貢献はすべて大事なことと考えるが、特に核不拡散技術の開発を通じた貢献については期待する。
- 原子力技術には長期的な開発が必要で、「ブレない」ことが大事だが、国際情勢は多分に「ブレる要因」を内包している。今まで日本は先進国に追随していたが、今こそ日本独自の方針が必要ではないか。

(人材育成)

- 大学に客員教員を派遣して、核不拡散関係の人材育成を推進されていることは、原子力平和利用の推進のためには大変有益と考える。しかし、制度を準備するだけでは十分ではなく、国際機関での活躍等、その後のキャリアパスを含めて good example を積み上げていくことが必要で、そのためには人材育成を国策と考え、オールジャパン体制での協力が必要である。
- 国際機関では、専門知識と語学力の両方を必要としていて、これを満たすような人材は日本の親元でも出しにくいという問題もある。例えばIAEAなどでは、ある期間での人材のローテーションを方針としているので、一度ある期間勤務したあと、日本に帰って来て研鑽を積んだ後、再びより高いポストを目指すという螺旋的なアプローチが必要ではないかと考える。このためには国内の関係機関が連携協力する必要がある。
- 優れた人材を育てても受入れる場が少ないというのが問題。保障措置の実際につ

いては、現場で査察を受ける限られた人しか知らないということもなんとかしなければならぬ。これについて核不拡散科学技術センターに期待するところは大きい。

- 人材の育成について、この分野で、どのくらいの人材必要かを念頭において進めるべきである。
- 産業界においては、義務的な保障措置、核物質防護について知っている人間はいても、核不拡散については知っている人間はほとんどいない。今後、原子力の技術を持って海外へ出て行こうとする場合に、核不拡散についてしっかりした立場を持っていく必要があるので、産業界としてもそういう人材を育てていく必要がある。
- 核拡散問題は技術的な側面と政策的な側面があり、マルチ人間が必要だが、日本では文系と理系が早くに分かれて人材育成には難しい土壌がある。しかし、今後日本は、受身の優等生ではなく、自身の立場を持って主張することが必要である。そのためには技術的な側面と政策的な側面の双方からアプローチできる人材育成が望まれる。

(政策支援・シンクタンク機能)

- 例えば北朝鮮の問題にしても、イランの問題にしても、どれだけ危険なのか、何が問題なのかなど、技術的な観点から、教えてくれるという機能が必要である。日本が核不拡散では技術の観点から目を光らせているということを示すことが、長期的な日本の外交・原子力政策にもある種のソフトパワーとしての機能を持たせることになる。
- 技術的なことだけでなく、政治的なことも勘案した、総合的な分析力を持つことが大事である。その場合、米国の政策に引きずられた形ではなく、中立的な立場で、分析することが必要である。
- リンクなども工夫して、産業界、文科系の人々が核不拡散について、体系的に勉強できるようなホームページを期待する。同じ科学技術の話の中でも、分野によって、見方や認識が違うので、そのような部分も取り込めると良い。
- 核不拡散関係の諸問題について、要点を絞った情報を掲載し、これを状況の変化に対応してアップデートして頂きたい。日本のユニークな立場についても、ホームページのなかで、さらに発信して行くべきである。
- 日本の優れた技術を国際社会にアピールするには、海外・国内での、広報活動を含めた戦略が必要で、この分野においても核不拡散科学技術センターの役割を期待する。

(その他)

- このフォーラムにおいては、技術的なこともあるが、国際政治の議論を中心にやって頂きたい。また、日本の立場を議論して、国内外に発信していく場にして行きたい。
- 核不拡散の問題は基本的に国家の意思の問題。日本は原子力平和利用に徹している、保障措置もきちんと受けている、その意味で良いのだというのが、前提になっているが、他方これは国家の意思が変われば、全体の構成もくずれかねないということを、意識しておかなくてはいけない。政治家の不用意な発言で日本の原子力の平和利用に疑念を持たれる恐れもあるから、政治家に日頃から不用意な発言をしないよう理解を求めておくことが重要だ。

- 核不拡散科学技術センターの主張は、国の主張とは必ずしも同一ではないというイメージが早めに作られて、センターが言うことと国の政策とは違うのだということになれば、センターでの議論のみならずセンターからの発信も自由闊達にできるのではないか。原子力機構のなかでもある種独立した地位を維持するというのも良いかも知れない。

終わりに

- 次回のフォーラムは半年後を目処に開催する。
- 岡崎副理事長から、フォーラム閉会の挨拶がなされた。

以上